

海外舞台映像アーカイブに関する 調査（サマリー）

はじめに

2020年に文化庁令和2年度戦略的芸術文化創造推進事業「芸術文化収益力強化事業」のひとつとして発足したEPAD。事業の2本柱として**舞台公演映像配信事業の収益化支援**、そして**日本の舞台公演の映像デジタル・アーカイブの推進**をおこなっている。

事業推進の知見を得るため、EPADは**欧米における舞台公演の映像配信の先進事例およびアーカイブ化の進捗・公的支援の状況**を調査した。

コロナ禍以降、加速する舞台公演のオンライン化の流れのなかで、欧米において舞台公演の映像配信がどう進展し、どのような成功事例が生み出されつつあるのか。

アーカイブ化の現状とともにデータを収集、整理し、各国の現状とEPADの今後の展望を示したレポートをお届けする。

🔍 調査方法

事前調査(対象国の出先機関、専門家、対象国との取引経験が豊富な興行会社などからの情報収集)を経て、以下の調査を実施。



対象国の主要な舞台公演関連団体・中間支援団体、映像配信の実施団体などを対象にした公開情報・報告書等のデータ整理(イギリス、アメリカ、フランス、ドイツ)



欧米における主要な成功事例(4件程度を想定)について、現地でのヒアリング他によるケーススタディ(イギリス、アメリカ)



上記調査の結果を整理し、EPADの今後の事業展開に資する知見、ノウハウなどを抽出し考察。今後の事業実施に関わる提案事項を作成



デスク調査

公演映像配信・アーカイブをめぐる 4カ国の概況

舞台公演はそれぞれの国で、商業／非商業などの区分や、公的支援のあり方、業界構造、ビジネス構造などが大きく異なる。

商業演劇が活発な国 [イギリス・アメリカ] と、公共政策として劇場運営が行われている国 [フランス・ドイツ] についてデスク調査をおこなった。

商業演劇が活発な国 [イギリス・アメリカ]



イギリス ENGLAND

ウェストエンド地区に集中している商業劇場群での、舞台公演の映像配信サービス、舞台映像アーカイブの試みは確認されなかった。

いっぽう非商業劇場では、ナショナル・シアターやロイヤル・オペラハウスなどが、オフライン、インターネットでの家庭向けオンライン配信事業を行っており、非商業劇場での公演を多数配信するオンライン配信プラットフォームも複数稼働している。

アーカイブについてはナショナル・シアターのプロダクション映像アーカイブ(1963年から)、ヴィクトリア&アルバート博物館やリーズ大学図書館などでの舞台映像アーカイブ(施設内視聴)などがあり、映像アーカイブ・デジタルコンテンツ制作を支援する公的機関もある。



アメリカ AMERICA

商業劇場であるブロードウェイの作品群は、オンライン配信サブスクが2015年より開始。ただしロングラン作品や近作の配信はない。

2020年にはオンライン配信サービスも立ち上げられたが、パンデミック終了後は勢いが衰え、作品の追加はほとんどない。アーカイブについては、ブロードウェイのプロダクションやプロデューサーの協力により、ニューヨーク公共図書館に1970年代以降の主要な作品映像が研究用映像としてほぼ網羅されている。

非商業劇場では、メトロポリタン・オペラ(MET)が2006年より映画館への配信、2008年よりインターネットで家庭向けのサービスを開始し、いずれも成功。こうした成功を受け、オンライン配信を実施している公的劇場や管弦楽団も存在する。また、前衛・実験的な演劇、ダンスのジャンルにもオンライン配信プラットフォームがある。

アーカイブについては、オンライン配信の劇場での映像アーカイブや、非営利法人やフェスティバル団体などで研究・教育用にダンス・演劇映像のアーカイブ(施設内視聴)が構築されている。

公共政策として劇場運営が行われている国 [フランス・ドイツ]



パリ国立オペラ座のオンラインコンテンツプラットフォーム、フィルハーモニー・ド・パリ、フランス文化省など、コロナ禍でのオンライン配信の動きが生まれたが、基本的には、音楽系の公演映像が主体となったオンライン・プラットフォームが主流。

アーカイブについては、フランスの放送番組映像データを収集している国立視聴覚研究所にて、オンラインまたは施設内視聴できる番組のなかに一定数の舞台中継作品がある。フランス国立図書館や国公立文書館にも映像データが含まれ、こちらも館内閲覧のみ。

主要な国公立劇場ではそれぞれが劇場制作の作品資料をアーカイブ化しており、充実したアーカイブがオンライン閲覧できるセンターも。



劇場主体で配信を実施しているところは少なく、バイエルン州立オペラ座などに限られる。クラシック音楽・オペラを含むオンライン配信プラットフォームはあるが、舞台映像専門・ドイツ専門というプラットフォームはない。

アーカイブとしては、ITI ドイツセンターによるダンスと演劇のメディアライブラリーがあり、12000点にのぼる舞台映像をアーカイブしている（施設内閲覧のみ）。



イギリス
ENGLAND



アメリカ
AMERICA

商業演劇が活発な国では、商業演劇街があり、いくつもの劇場を所有する大劇場主が劇場運営から作品プロデュース、チケット販売まで手がけ、基本的にロングランの劇場公演を主に興行が回っている（一部、配信の取り組みあり）。とくにブロードウェイにおいて配信事業が部分的にとどまっている背景として、ロングランシステムの定着に加え、スタッフ・キャスト等の組合との権利関係の交渉が非常に厳しく、新作・人気作の映像化に高額な費用がかかることが挙げられる。その結果、収益拡大を目的にオンライン配信事業を展開する動きが大きくなっていない。ただし舞台作品を後世に伝えるという意味でのアーカイブ化は行われている。

映像配信については、非商業的な劇場が舞台公演を有料オンライン配信する試みを行い、複数劇場を跨がる有料の配信プラットフォームが稼働している。



フランス
FRANCE



ドイツ
GERMANY

公共政策として運営されている劇場や関連機関が個別でアーカイブを構築しているところがあるものの、舞台は生で見るものという劇場文化が定着しており、一般に向けた舞台公演の映像配信には消極的。

ただし、パリ・オペラ座やドイツのクラシック音楽のレコードレーベルであるドイツ・グラムフォンによる有料配信プラットフォーム事業（2022年～）など、オペラやクラシック音楽では映像の有料配信が行われている。

「演劇の映像配信のビジネス的な成功例」は世界にあまりない。ただし、日本ではまだ見られない公的な領域の演劇の映像配信の成功例や、商業的な演劇を含めた優れたアーカイブの成功例はある。そこで、先の4カ国のうち、オンライン配信が活発に行われているイギリスとアメリカでの事例を調査していく。



事例調査

オンライン配信をめぐる
事例調査

公的施設による演劇の大規模配信

事例 1

英ナショナル・シアター

ナショナル・シアター・ライブ (NT Live)

概要

1963年劇団設立、1976年開館。ナショナル・シアター (NT) で上演される作品を全英の映画館でライブ配信、さらに国外の映画館で録画上映をおこなう。
米METのライブビューイング成功などを受け2009年にスタートした。

運営

映像製作スタッフは劇場で雇用。ライブ感があり、映画館での大画面上映に耐えうる映像のため、複数台カメラを設置するなど、撮影環境を重要視。座席価格にかかわらず、映画館で上映を観る観客が最優先としたカメラ位置で撮影している。

結果

2019-20年度では観客数が前年比2倍となり黒字に転じた。
2022年時点で、全世界のべ1150万人がNT Liveを鑑賞している。
NT Liveにより、劇場への地理的な距離やチケット入手難で劇場で観劇できなかった全英の観客層に、作品を届けることができている。
世界20カ国以上の映画館での上映により、ナショナル・シアターのプレゼンス向上にも大きく寄与。
コロナ禍には資金調達キャンペーンを行いつつも、追加の公的支出なしにミッションを実現している。

公的施設による演劇の大規模配信

事例 1

英ナショナル・シアター

ナショナル・シアター・アット・ホーム

2020年には、コロナ禍対応としてスタートした一般向け有料配信サービス。

作品はすべて英語字幕がつき、半数ほどは視覚障害者のためのオーディオガイドもつき、アクセシビリティ対策にもなっている。

廉価に製作されたアーカイブ配信により、2021年-22年度は、100万ポンド以上の収益をロイヤリティとして権利者に還元している。

ナショナル・シアター・コレクション

2019年に開始した教育機関向け事業。NT Live の上映作品や過去の NT の上演記録映像などから公演映像と関連教材を提供している。英国内公立校は無料、私立校やアメリカ等海外の学校は有料。学校への提供は英出版社および米学術情報データベースのプラットフォームを通して行われている。

ナショナル・シアター・アーカイブ

1963年のオープニング以来のさまざまな資料を記録・保管、公開。1995年以降に撮影された500本以上の公演記録映像や、2006年以降のトークイベントの映像が含まれている。

こちらは事前予約をすれば館内無料閲覧可能。

専門事業者による多数の演劇の配信

事例2 英デジタル・シアター

概要

演劇へのアクセスを多くの人、経済的、地理的理由でなかなか演劇を見られない人にすぐれた演劇文化を届けることを目的として、2008年設立、2009年サービス開始。

運営

150作品以上の作品を見放題のストリーミング・サービス（月額2,000円弱）または作品ごとのデジタル・レンタルを提供している。

英国内の劇場・劇団などを中心に、30以上の団体とパートナーシップを組んでコンテンツを確保、提供。

パートナーにはロイヤル・シェイクスピア・カンパニーやグローブ座等の公的劇場や、ウェストエンドの非営利劇場、オペラ、バレエ、オーケストラ、米国劇団も含まれる。

コンテンツ製作費を負担する代わりに配信の権利を得ている。これにより協力する芸術団体は、大きなコストをかけることなく国内外へ作品を届けることができる。なおこの製作費には権利者への支払も含まれている。

結果

視聴者層は英国と米国が4割弱ずつとなっている。

撮影はチーム自ら行い、複数台のカメラを用いて高品質の映像を製作している。

コロナ禍でも売上は堅調ではあるものの、非営利事業だが株式非公開の民間企業として運営しているため、累積赤字が多額に上っている。

デジタル・シアター・プラス (DTP)

2010年に開始した、学校・教育機関向けサービス。

600以上の高画質公演映像に加え、キャスト・スタッフのインタビュー映像、解説用の文章教材も提供。

英ナショナル・カリキュラムにおいて演劇は重要な教科・教材として扱われているが、サービス開始当時、DTPのような高品質な映像や教材を提供するサービスはなかったという。

2023年現在、世界101カ国、3500以上の教育機関が利用している。

演劇の公的なアーカイブ

事例3

米ニューヨーク公共図書館・舞台芸術分館

概要

1911年に本館が開業。収入の半分以上をニューヨーク市政府の図書館運営費に負いつつ、独立した非営利法人。
舞台芸術分館は1965年にオープン。ダンス部門、演劇部門、音声部門を所有し、全体で81万点の映像・音声資料を保有。

運営

2014年から本格的な映像音声所蔵品のデジタル化を開始。2020年には、貴重な所蔵品・劣化の危険がある所蔵品を目録化し、フィルムプリントやVHSなどの資料20万点以上をデジタルファイルへ変換した。

演劇部門では、映像のみならず、書類、手紙、日記、記録、写真、ポスター、プログラム、レビュー記事、台本、舞台セット、小道具、衣装などの多種多様なものを1000万点以上収集。

1970年に舞台芸術作品の公演記録映像を集めたアーカイブであるシアター・オン・フィルム・アンド・テープ(TOFT)・アーカイブが設立された。

TOFTでは、ブロードウェイ、オフ・ブロードウェイを中心に、地方劇場などで上演されるミュージカル、古典劇、実験演劇、前衛作品など5000点以上の舞台映像記録、さらにインタビューなどの映像を3,000点収蔵。年平均40～50公演を追加。

ブロードウェイの商業演劇の主要作品が網羅的にアーカイブされているという点で極めて貴重なアーカイブとなっている。

パンデミック期にはストリーミング配信も検討されたものの、ブロードウェイやオフ・ブロードウェイの劇場では制作スタッフがほぼ組合加入しており、各組合からの新たな許可やスタッフへの報酬金の発生などの課題が多く、実現しなかった。

収録映像は、図書館が雇用したクルーが、観客が入った劇場で複数カメラで撮影。

権利処理の関係で利用は館内のみだが、研究目的に限らず、図書館に利用登録している人であれば誰でも閲覧可能。

結果

多くのクリエイターやアーティストが利用しており、演劇・ミュージカル文化の振興に大きく寄与している。

かつてはブロードウェイの各作品プロデューサーによる映像制作資金の援助が多かったが、現在はそうした例が減ってきており、資金集めの困難さが増している。

演劇・ダンスを配信する非営利団体（ライブ配信）

事例 4

米ライブストリーム劇場連盟

概要

全米の非営利劇場のライブストリーム配信事業サポートを目的に、2023年1月から事業開始。

運営

配信対象は非営利劇場の短期公演作品のみで、ロングランの公演は対象外。

公演期間のうち最終週・最終数日の公演をライブストリーミング配信し、アーカイブ配信は行わない。

ストリーミング配信チケット販売数は、配信前までの公演で売れ残ったチケット数の合計まで。価格は劇場と同じ。

配信の制限の内容は、パンデミック時にThe League of Resident Theatres（全米の非営利の演劇用劇場の会員組織）と組合との交渉に基づくもの。LORT加盟の非営利劇場に限って公演のストリーミング配信ができるよう許諾を得た経緯がある。

基本的に「劇場興行の補填のみ」を行うものとなっている。

撮影費・ストリーミング配信費は全て連盟もち。収益配分は、連盟7割、劇場3割。

結果

公演劇場の遠隔地や海外からの視聴も多く、パートナー劇場の観客層拡大、新しい収益獲得に成功していると発表している。

演劇・ダンスを配信する非営利団体（アーカイブ配信）

事例 5

米On the Boards

概要

1976年創設、現在はシアトルのベーンケ現代パフォーマンスセンターの小劇場に拠点を置く非営利舞台芸術団体。日本ではダムタイプ、山海塾、チェルフィッチュなど、ダンスを中心に実験的な舞台を上演している。
2010年に映像配信サービス**OntheBoards.tv**を立ち上げた。

運営

舞台映像のアーカイブ配信を、48時間レンタル、購入、サブスクリプションの3つの料金体系で提供。
主要顧客は大学などの高等教育機関で、現在、100以上の高等教育機関がサブスクリプション契約している。
プロの映像制作チームと協力。観客が入った公演時の記録映像を中心にしつつ、リハーサルやゲネプロで撮影された映像や、特別に演出した映像も組み込み「映画的な手法」で製作している。
映像作品にはすべて英語のキャプション字幕がついている。
映像について現時点では、ライブパフォーマンスの補完であり、記録映像制作のサポート提供、歴史的・学術的記録を残す目的と位置づけている。

配信権はOn the Boardsが持ち、出演アーティストには毎年権利料が支払われる。

上映会イベントを実施したことはあるが、成功せず、現在は行っていない。

事業開始初期は助成支援を受けていたが現在は受けておらず、主な収入源は大学のサブスクリプション。資金調達モデルの再構築中。

結果

実験的なダンス・パフォーマンスの領域においては極めて貴重なアーカイブであり、舞台芸術家を目指す学生を中心に、アーティストへの影響が大きい。



結果整理

事例調査からの考察

考察

1

商業演劇の 映像配信の収益性

ブロードウェイ、ウェストエンドというロングランシステムが定着している英米の商業演劇では、現状では舞台映像配信による収益力強化の意向はない。この背景には組合との交渉で映像用二次著作権を得るのが困難、コスト高になりがちのため、収益源と見なされていないことがある。産業・ビジネス構造が異なる日本においては、そもそも商業的／公的という区分けがなく、各劇場や劇団による映像配信についてはすでにコロナ前から試みられている。「見たい観客が見ることができない」= 需要ギャップのある商業的な演劇において、舞台映像によって一定の収益力確保ができる可能性がある。

考察

2

遠隔地に演劇を届け、 市場を若年層にも広げる、 世界への発信

ナショナル・シアター[事例①]や、ライブストリーム連盟[事例④]、デジタル・シアター[事例②]で、遠隔地や海外での視聴層が報告されており、普及拡大には十分に成功が期待できる。また、アーツ・カウンシル・イングランドの調査では、デジタル・ストリーミングの利用者層では劇場公演や映画館での上映に比べて若年層(16歳~24歳)が多く、非白人層の視聴も多いという結果もあり、若年層への普及にも効果があると考えられる。

考察

3

教育支援としての オンライン化・ アーカイブ化の重要性

ナショナル・シアター、デジタル・シアター、On the Boards.tv[事例⑤]では教育機関を配信先としている。また、NY公共図書館[事例③]のアーカイブは、クリエイター育成支援の貴重な基盤である。イギリスと異なり日本では、演劇の教育利用は定着していないものの、教育支援や文化資産の継承という観点での映像配信利用の可能性を考える余地がある。

考察

4

アクセシビリティの拡大の 手段としての活用可能性

ナショナル・シアターでは既にアクセシビリティ拡大の手段としても活用され、NY公共図書館でも検討を進めている。映像化された作品は、さまざまな理由で劇場に来られない人々に向けてのアクセシビリティ確保の手段としても有効。

考察

5

課題としての 映像製作費用

今回の調査事例では、いずれも映像製作にあたり複数カメラを使用し、複雑な編集をしている。製作費のための資金集めを課題にしているケースもあり、いかに質を担保しながら製作費を抑え、多くの作品の映像化を図るかが重要と考えられる。

今後のEPADの展開可能性

本調査の結果を踏まえ、EPADの先進性や今後の展開可能性として、下記の要素が考えられる。

EPADの特徴

1

商業／非商業の区分けなく、
多数の演劇作品の
既存映像をさまざまな
フォーマットで収集

2

一部の作品について配信・
アーカイブ用の権利処理を
包括的に実施

3

家庭向けオンライン配信や上映会など
様々な展開と収益化、
権利を持つアーティストへの
ペイバックが可能

4

比較的安価で、大画面でも
鑑賞に堪える8K定点カメラ
での独自収録

5

情報発信の
プラットフォーム

6

営利・非営利、劇場・劇団、
制作会社、関係者等を横断する
「一般社団法人
緊急事態舞台芸術ネットワーク」が
全面協力した実行委員会が母体

7

舞台映像の
劇場上映の
ノウハウの蓄積





演劇界全体の統合的な オンライン化プラットフォームへ

欧米の事例では、劇場／カンパニーごとの展開か、商業的な演劇と非商業的な演劇の区分けに基づく展開しかされていない。

これに対し、EPADは、演劇界全体に統合的に対応できているプラットフォームを構築できる可能性がある。



8K定点撮影方式による、 映像化コスト問題の解消

調査事例では、複数カメラで撮影し、映画・ドラマ的な編集のため、映像化費用が負担になっているケースが多かった。

これに対しEPADは、映像のクオリティを担保しつつ、比較的低廉に映像化が可能な8K定点撮影方式を撮影しており、これが舞台の映像化のコスト問題を解決する手法となる可能性がある。



著作権処理の 共通スキームの確立

今後の技術革新を考えると、舞台公演の映像化・配信（オンライン、オフライン）はもうひとつの体験として、現在以上に進展していく可能性が大きい。より映像化の際の権利処理が重要となっていくなかで、関連団体が横断した緊急事態舞台芸術ネットワークが参画しているEPADだからこそ、著作権処理の共通スキームを整備できる可能性がある。



演劇鑑賞の 地域格差の解消への寄与

調査事例では、映画館などでの配信やオンライン配信が、遠隔地における観劇機会の格差を解消する手段として活用されている。

EPADにおいても、全国に立地する自治体施設等との連携により上映ネットワークをつくるなどの展開を行うことができれば、どの地域に住んでいても多様な観劇体験を確保できるようになる可能性がある。



舞台映像をパッケージした プログラム開発および配給事業

既存映像を多く収録し、関連団体とのネットワークを有し、劇場上映のノウハウを蓄積しつつある EPAD は、独自収録映像も含めて、適切なパッケージプログラムを開発し、公立ホールのネットワークなどに対して配給元として事業を展開できる可能性がある。



日本の演劇文化の世界発信

調査事例でも、オンライン配信は海外への作品発信に効果を発している。配信用サイトや字幕などの多言語対応を行い、EPAD を日本の演劇文化の世界発信のベースとして展開していきける可能性がある。



演劇教育、アーティスト育成の 基盤となるアーカイブへ

調査事例では、教育機関向けの配信ライセンス展開や、アーティストの創作に影響を与えている。
EPAD の場合、権利処理を行うスキルがあるため、施設内での閲覧だけでなく、日本全国、さらには世界の教育機関やアーティスト機関に配信ライセンスを販売していきける可能性がある。これにより、演劇文化の保存・継承だけでなく、国内外の演劇文化の発展、人材の育成に大きく寄与していきける可能性がある。



アクセシビリティの確保、 共生社会進展への寄与

オンライン配信自体が、身体的・地理的・経済的・言語的に観劇機会を得にくい人々へのアクセシビリティを確保する手段となり、さらに調査事例では、字幕やオーディオ・ガイドなどの添付により、障害を持つ人々への対応がオンライン配信上でなされていたケースもあった。
EPAD においても、多言語字幕、オーディオガイドなどの整備を進めていくことで、演劇鑑賞の機会を多様な人々に保障し、共生社会を進展させていく重要な基盤となっていく可能性がある。

海外舞台映像アーカイブに関する調査（サマリー）

テキスト	北原美那
編集	林香菜
デザイン	SINCA
主催	一般社団法人EPAD
助成	文化庁 人材育成・収益化に向けた舞台芸術デジタルアーカイブ化推進支援事業

海外舞台映像アーカイブに関する調査

調査	株式会社文化科学研究所
主催	一般社団法人EPAD
助成	文化庁文化芸術振興費補助金 (統括団体による文化芸術需要回復・地域活性化事業(アートキャラバン2)) 独立行政法人日本芸術文化振興会